

決算報告

総額287億円をこう使いました

平成16年度決算が、平成17年度第3回三好町議会定例会（9月議会）で認定されました。今回は皆さんに納めていた
 だいた税金などが、どのように使われたかを紹介します。

▼問い合わせ＝財政課
 ☎(32)80002
 ☎(32)2165

町の財政状況を示す指標

◆公債費比率

地方公共団体が事業を行うために借り入れた借金（町債）について、毎年返済していく元金と利子の総額（公債費）の一般財源に占める割合。財政構造の健全性を維持できる比率は10%程度までといわれています。

16年度＝5.8%

◆経常収支比率

人件費（職員の給与や議員の報酬など）や扶助費（社会福祉を施すために使ったお金）、公債費などのように簡単に減らせない経費の、町税や地方交付税などの経常一般財源に占める割合。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。70%から80%程度であれば標準的とされています。

16年度＝74.6%

◆財政力指数（単年度）

地方公共団体の財源にどれだけゆとりがあるかを示す指数。1.0を超えるほど財政力にゆとりがあるとされています。この指数が1以上の団体は、普通交付税が交付されません。

16年度＝1.88

一般会計歳入総額 236億3,330万円

(構成比)

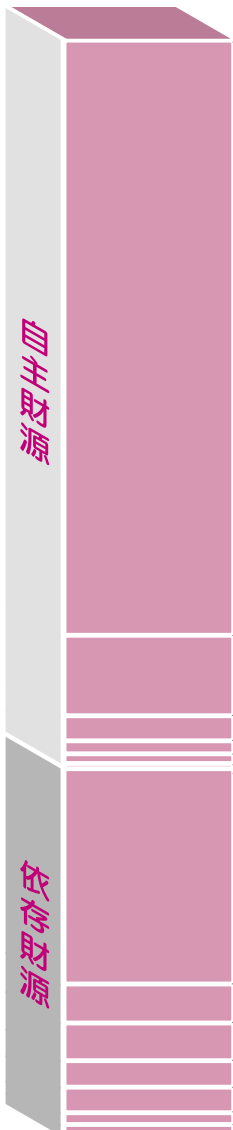
町税 127億7,328万円(54%)

■町税の内訳

税目名	決算額	対前年度比
町民税	65億9,827万円	△12.6%
個人	32億4,244万円	5.7%
法人	33億5,583万円	△25.1%
固定資産税	50億9,256万円	△2.4%
軽自動車税	5,873万円	7.3%
町たばこ税	2億7,459万円	1.0%
都市計画税	7億4,913万円	3.2%
合計	127億7,328万円	△7.6%

繰越金	17億2,698万円(7.3%)
諸収入	5億3,853万円(2.3%)
分担金及び負担金	2億7,849万円(1.2%)
使用料及び手数料	2億 841万円(0.9%)
そのほか	1億1,160万円(0.4%)
町債	46億2,020万円(19.6%)

国庫支出金	8億3,751万円(3.5%)
地方特例交付金	8億 831万円(3.4%)
地方消費税交付金	5億6,775万円(2.4%)
県支出金	5億4,931万円(2.3%)
地方譲与税	2億5,215万円(1.1%)
そのほか	3億6,078万円(1.6%)



一般会計と特別会計を合わせた全体の決算額は、歳入313億3,094万円、歳出287億8,789万円で、前年度と比較して歳入で2億3,912万円(△0.8パーセント)、歳出で6億385万円(△2.1パーセント)の減少となりました。町では計画的かつ効率的な行政運営により、平成16年度は実質収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたもので、19億6,481万円の黒字決算となりました。

◆一般会計◆

【歳入】

一般会計歳入決算額は、236億3,330万円でした。前年度と比較すると4億6,512万円(△1.9パーセント)の減少で、その主な要因は自動車関連企業の減収による法人町民税11億2,743万円の減少、基金の取り崩しを減らしたことなどによる繰入金5億1,002万円の減少などがあげられます。

【歳出】

一般会計歳出決算額は、214億5,987万円でした。前年度と比較すると9億1,157万円(△4.1パーセント)の減少で、その主な要因は、町営福谷・新屋住

一般会計歳出総額 214億5,987万円

財政用語の解説

◆義務的経費

人件費や扶助費、公債費のように、支出が義務付けられ簡単に削減することができない経費のこと。

◆投資的経費

学校などの建物や道路、公園などを整備する経費で将来に残るものに支出される経費のこと。

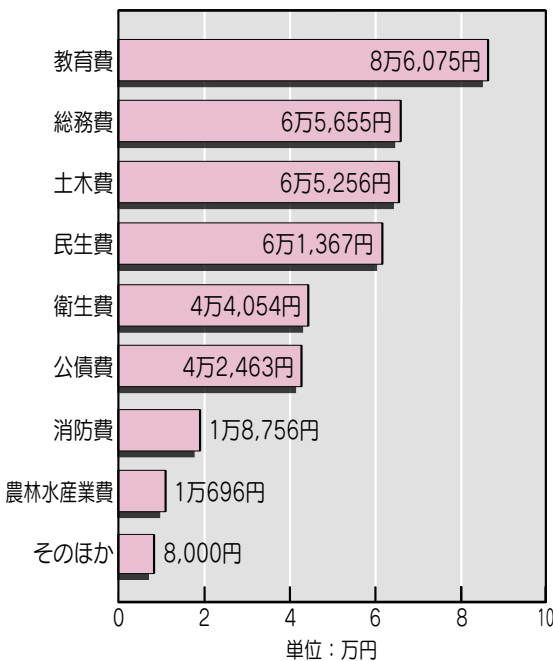
◆自主財源

町税や町の施設の使用料など町が独自で調達するお金のこと。

◆依存財源

自主財源に対して、国庫支出金や地方交付税など国や県から交付されるお金や、町が国や銀行などから借り入れたお金のこと。

■目的別で町民一人当たりに使ったお金の内訳 (人口5万3,340人、一人当たり40万2,322円)



(構成比)

人件費	33億6,646万円(15.7%)
公債費	22億6,497万円(10.5%)
扶助費	9億8,323万円(4.6%)
普通建設事業費	51億2,626万円(23.9%)
物件費	33億2,695万円(15.5%)
補助費	33億3,787万円(15.5%)
積立金	15億5,861万円(7.3%)
繰出金	13億3,833万円(6.2%)
維持補修費	9,819万円(0.5%)
貸付金	5,900万円(0.3%)

義務的経費

投資的経費

その他の経費

特別会計歳出総額 73億2,802万円

内訳

特別会計歳入総額 76億9,764万円

歳出	会計	歳入
28億5,109万円	国民健康保険特別会計	30億 289万円
14億5,544万円	下水道事業特別会計	15億3,959万円
18億4,659万円	老人保健特別会計	19億1,085万円
3万円	土地取得特別会計	3万円
2億5,897万円	農業集落排水事業特別会計	2億8,325万円
9億1,590万円	介護保険特別会計	9億6,103万円
8億9,660万円	(保険事業勘定)	9億3,611万円
1,930万円	(介護サービス事業勘定)	2,492万円

特別会計は、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健特別会計、土地取得特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計の6会計です。6つの特別会計の決算額は、歳入76億9,764万円、歳出73億2,802万円となりました。前年度と比較すると歳入2億2,600万円、歳出3億772万円の増加となりました。

◆特別会計◆

宅統合建替事業費の減少や平成15年度に下水道整備基金を積立したことなどによる土木費10億534万円の減少、財政調整基金などの積立金の減少などによる総務費6億694万円の減少などがあげられます。